

各 位

平成 30 年 11 月 14 日

会 社 名 株 式 会 社 エ ム ア ッ プ 代 表 者 名 代 表 取 締 役 美 藤 宏 一 郎 (コード番号: 3661) 問い合わせ先 取締役総務経理部長 藤 池 季 樹 TEL. 03-5467-7125

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成31年3月期第2四半期連結会計期間において、下記の通り特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

当社は、平成30年5月31日付で公表いたしました「株式会社エムアップによるEMTG株式会社(以下、「EMTG」)の株式の取得及び株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」の通り、平成30年6月28日に開催された両社の定時株主総会における株式交換契約の承認決議を経て、平成30年9月28日付の株式交換により、EMTGを完全子会社化いたしました。

当社では、EMTGとの間で完全子会社化を合意するため、また、両社の株主総会に付議する株式 交換契約承認の議案を確定するため、評価基準日を平成30年5月31日とする第三者算定機関の算定 結果に基づき、株式交換比率を決定いたしました。当該株式交換比率に基づき、両社の定時株主総 会において株式交換契約のご承認をいただき、株式交換の効力発生日となる平成30年9月28日付で EMTG株主に対し、当社の普通株式1,522,257株を交付いたしました。

しかしながら、完全子会社化の決定と合意公表後から株式交換の効力発生日までの期間において、当社株価が上昇したことに伴い、EMTG株主に交付される当社株式の価値も増加し、当初想定していた取得価額の総額と比較し、株式交換時において算定された会計上の取得価額の総額が超過することとなりました。

当社といたしましては、合意公表後から株式交換の効力発生日までの期間は、会社法等の手続きにより生じるやむを得ない期間であることや、その間における当社株価の上昇は合意公表以後の要因も多分に含まれることなどから、EMTGの取得価額及び計上されるのれん評価額について監査公認会計士との間で協議を進めてまいりましたが、上場企業として「企業結合に関する会計基準」に準拠すべきであるとの判断に至りました。これにより、株式交換の効力発生日である平成30年9月28日の当社株価に基づく評価額を取得価額とし、合意時点における評価額との差額である2,664百万円を連結決算では減損損失として、個別決算では2,615百万円を子会社株式評価損として計上することとなりました。

なお、上記の特別損失につきましては、連結貸借対照表上で資本剰余金に計上された金額を減少させるものであり、純資産額は平成30年3月期末の2,130百万円から平成31年3月期第2四半期末では4,101百万円と増加しており、当社の財政状態には影響はございません。また、会計上の損失であることから、現金及び預金の流出も一切なく、現金及び預金も平成30年3月期末の1,405百万円から平成31年3月期第2四半期末では4,420百万円と大きく増加しております。

また、当該特別損失は平成31年3月期のみ発生、計上されるものであり、以後において同様の損失が発生することはございません。

2. 今後の見通し

上記の特別損失につきましては、本日平成30年11月14日に公表いたしました「平成31年第2四半期決算短信」に反映しております。また、平成31年3月期通期業績予想に関しましても、特別損失を反映し、同決算短信において公表しております。なお、EMTGにつきましては、第3四半期連結会計期間より、当社の完全子会社として、この期間の売上高、利益が連結されます。

また、EMTGはこれまでソフトウェアは資産計上しておりましたが、完全子会社化に伴い、同社の財務体質の改善と将来の収益力の向上に備え、会計基準を当社にあわせ、平成30年3月期においてソフトウェアを費用処理することにしたため、営業利益が減少する見通しです。

(ご参考) 当期連結業績予想(平成30年11月14日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

				(
	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 31 年 3 月期)	6,300	325	284	△2,300
前期連結実績 (平成 30 年 3 月期)	3,683	309	434	96

3. 平成31年3月期の配当について

平成31年3月期の配当につきましては、上記の特別損失は現金の流出はなく、当期限りの一時的な会計上の損失であることから、平成30年5月15日の公表いたしました通り、1株につき22円とさせていただく方針に変更はありません。

(参考) 年間配当の内訳

		1 株当たり配当金						
基準	日	中間期末	期	末	年	間		
当 期 予 (平成31年3月	想 期)	0円00銭		22円00銭		22円00銭		
前 期 実 (平成30年3月	績 期)	0円00銭		22円00銭		22円00銭		

<見通しに関する留意事項>

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の経済情勢や、事業運営における環境変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。